

公民科ご担当先生

令和2年1月
数研出版株式会社

令和元年度用高等学校教科書「改訂版 高等学校 現代社会／現社320」更新のお知らせ

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、先般、書面にてお知らせいたしました通り、標記の教科書の記述内容の更新（客観的事情の変更等）を文部科学省に訂正申請し承認されましたので、お知らせいたします。

誠に恐れ入りますが、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

* 令和2年度供給の教科書では、これらの更新は修正済みでございます。統計資料についても適宜更新しております。

「改訂版 高等学校 現代社会／現社 320」更新のお知らせ

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
前見返し ③		<p><u>日本</u></p> <p>2001 1 中央省庁が1府12省庁に再編</p> <p><u>世界</u></p> <p>2002 5 東ティモール独立</p>	<p><u>日本</u></p> <p>2001 1 中央省庁が1府12省庁に_</p> <p>(行数調整)</p> <p><u>世界</u></p> <p>(削除) (行数調整)</p> <p>(追加)</p> <p><u>日本</u></p> <p>2019 5 元号が令和に</p> <p>10 消費税10%に</p> <p><u>世界</u></p> <p>2019 8 米ロ, INF 全廃条約失効</p>
8	図1		<p>(追加)</p> <p><u>百舌鳥・古市古墳群</u></p>
11	図5	<p>2015年にパリ協定が採択され、2016年に発効した。<u>2020年よりすべての国が参加する新たな国際枠組みが開始されることになった。</u></p>	<p>2015年にパリ協定が採択され、2016年に発効した。<u>アメリカが離脱を表明したが、2020年よりすべての国が参加する新たな国際枠組みが開始された。</u></p>
13	左23-24	<p><u>具体的には、途上国もそれぞれの二酸化炭素排出量に応じた削減義務を負うべきだ。</u></p>	<p><u>途上国もそれぞれの二酸化炭素排出量に応じた削減義務を負うのは当然だ。</u></p>
20	写真説明	<p><u>農業生産から消費にいたるフードチェーン全体で、世界の生産量の3分の1にあたる約13億トンの食糧が毎年廃棄されているという(FAO資料より)。</u></p>	<p><u>日本では食品リサイクル法に加え、2019年に食品ロス削減推進法が成立した。食品ロスに対する意識を高めることが求められている。</u></p>
20	右10	<p>日本では、本来食べられる「食品ロス」の量が、年間約<u>646万トン(2015年度)</u>になると推計されている。</p>	<p>日本では、本来食べられる「食品ロス」の量が、年間約<u>643万トン(2016年度)</u>になると推計されている。</p>
20	右15	<p>このような食品ロスなどをなくすため、<u>食品リサイクル法(→p.18)</u>が制定されている。</p>	<p>このような食品ロスなどをなくすため、<u>食品リサイクル法(→p.18)など</u>が制定されている。</p>
41	26-28	<p>2014年、国際司法裁判所は「科学目的のためとはいえない」として日本に調査捕鯨の中止を命じた。_</p>	<p>2014年、国際司法裁判所は「科学目的のためとはいえない」として日本に調査捕鯨の中止を命じた。</p> <p><u>2019年、日本はIWCを脱退して商業捕鯨を再開した。</u></p>
41	29-30	<p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を<u>控え</u>、今後も外国からの訪問が増えるものと予想されます。</p>	<p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を<u>契機として</u>、今後も外国からの訪問が増えるものと予想されます。</p>

訂正箇所		原文	訂正文																																		
頁	行																																				
82	注②	<u>1997年にアイヌ民族の尊重, アイヌ文化振興などを目的とするアイヌ文化振興法が制定された。それにより 1899年に制定されていた北海道旧土人保護法は廃止された。</u>	<u>1997年に制定されたアイヌ文化振興法に代わり, 2019年にアイヌ施策推進法が成立した。アイヌを「先住民族」と認め, その文化の振興をはかっている。</u>																																		
106	図1	<p>▶ <u>2014 生活の党と山本太郎となかまたち</u> ▶ 2016 <u>自由党</u> ▶ 2017 <u>希望の党</u> ▶</p> <p>赤字は <u>2018年10月現在, 国会に議席を持つ政党・政治団体</u></p>	<p>▶ <u>2016 自由党</u> → (国民民主党に合流)</p> <p>2017 <u>希望の党</u> (追加: 自由党から) <u>2019 れいわ新選組</u> ▶ (追加) <u>2019 NHK から国民を守る党</u> ▶</p> <p>赤字は <u>2019年10月現在, 国会に議席を持つ主な政党・政治団体</u></p>																																		
107	図3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>衆議院 465 議席</th> <th>参議院 242 議席</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自由民主党 283</td> <td>自由民主党 126</td> </tr> <tr> <td>公明党 29</td> <td>公明党 25</td> </tr> <tr> <td>立憲民主党 58</td> <td>立憲民主党 24</td> </tr> <tr> <td>国民民主党 37</td> <td>国民民主党 23</td> </tr> <tr> <td>日本共産党 12</td> <td>日本共産党 14</td> </tr> <tr> <td>日本維新の会 11</td> <td>日本維新の会 11</td> </tr> <tr> <td>その他・無所属 35 (欠員1含む)</td> <td>その他・無所属 19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2018年10月末現在)</p>	衆議院 465 議席	参議院 242 議席	自由民主党 283	自由民主党 126	公明党 29	公明党 25	立憲民主党 58	立憲民主党 24	国民民主党 37	国民民主党 23	日本共産党 12	日本共産党 14	日本維新の会 11	日本維新の会 11	その他・無所属 35 (欠員1含む)	その他・無所属 19	<table border="1"> <thead> <tr> <th>衆議院 465 議席</th> <th>参議院 245 議席</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自由民主党 284</td> <td>自由民主党 112</td> </tr> <tr> <td>公明党 29</td> <td>公明党 28</td> </tr> <tr> <td>立憲民主党 58</td> <td>立憲民主党 32</td> </tr> <tr> <td>国民民主党 38</td> <td>国民民主党 23</td> </tr> <tr> <td>無所属フォーラム 22</td> <td>日本維新の会 16</td> </tr> <tr> <td>日本共産党 12</td> <td>日本共産党 13</td> </tr> <tr> <td>日本維新の会 11</td> <td>その他・無所属 21</td> </tr> <tr> <td>その他・無所属 11</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2019年10月末現在)</p>	衆議院 465 議席	参議院 245 議席	自由民主党 284	自由民主党 112	公明党 29	公明党 28	立憲民主党 58	立憲民主党 32	国民民主党 38	国民民主党 23	無所属フォーラム 22	日本維新の会 16	日本共産党 12	日本共産党 13	日本維新の会 11	その他・無所属 21	その他・無所属 11	
衆議院 465 議席	参議院 242 議席																																				
自由民主党 283	自由民主党 126																																				
公明党 29	公明党 25																																				
立憲民主党 58	立憲民主党 24																																				
国民民主党 37	国民民主党 23																																				
日本共産党 12	日本共産党 14																																				
日本維新の会 11	日本維新の会 11																																				
その他・無所属 35 (欠員1含む)	その他・無所属 19																																				
衆議院 465 議席	参議院 245 議席																																				
自由民主党 284	自由民主党 112																																				
公明党 29	公明党 28																																				
立憲民主党 58	立憲民主党 32																																				
国民民主党 38	国民民主党 23																																				
無所属フォーラム 22	日本維新の会 16																																				
日本共産党 12	日本共産党 13																																				
日本維新の会 11	その他・無所属 21																																				
その他・無所属 11																																					
128	図2	消費税 (6.3%分) 地方消費税 (1.7%分)	消費税 (7.8%分) 地方消費税 (2.2%分)																																		
130	左12	社会保障制度の安定化や財政健全化のため, <u>2014年4月</u> に消費税率が8%に引き上げられるなど, 国民負担率は年々上昇している。	社会保障制度の安定化や財政健全化のため, <u>2019年10月</u> に消費税率が10%に引き上げられるなど, 国民負担率は年々上昇している。																																		
136	図1	日本経済のあゆみ (1946~ <u>78年</u>)	日本経済のあゆみ (1946~ <u>81年</u>) (追加: 137頁・図2より移動) <u>(79・1) 第二次石油危機</u> <u>(81・5) 日米自動車協議決着</u>																																		
137	図2	日本経済のあゆみ (<u>1979年以降</u>) <u>(79・1) 第二次石油危機</u> <u>(81・5) 日米自動車協議決着</u>	日本経済のあゆみ (<u>1982年以降</u>) (削除: 136頁・図1へ移動) (削除: 136頁・図1へ移動) (追加) <u>(19・10) 消費税率10%に引き上げ</u>																																		

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
148	図2	<u>1998 家電リサイクル法制定 (2001 年 4 月施行)</u>	(削除) (追加) <u>2019 消費税 10%導入</u>
167	図	<p>アメリカ 22.0% 日本 9.7 中国 7.9 ドイツ 6.4 フランス 4.9 イギリス 4.5 ブラジル 3.8 その他 40.8</p> <p>総額 25 億ドル (2016～18 年。外務省資料による)</p>	<p>アメリカ 22.0% 中国 12.0 日本 8.6 ドイツ 6.1 イギリス 4.6 フランス 4.4 イタリア 3.3 その他 39.0</p> <p>総額 28.5 億ドル (2019～21 年。総額は 2019 年。外務省資料による)</p>
167	右22-28	<p>分担金については、<u>2015 年 12 月の国連総会の決定により、9.68%を負担することになった(2016 年から 2018 年)。この負担率はアメリカに次ぐ世界第 2 位であった。</u> <u>2019 年から 2021 年までの分担率(試算段階)は、経済の発展が著しい中国に抜かれ、世界第 3 位に転落することになった。</u></p>	<p>分担金については、<u>2018 年 12 月の国連総会の決定により、8.56%を負担することになった。分担金の負担率は 2018 年までアメリカに次ぐ世界第 2 位であったが、2019 年から 2021 年までの分担率は、経済の発展が著しい中国に抜かれ、世界第 3 位に転落した。</u></p>
170	図2	1987 米ソ、INF 全廃条約調印	1987 米ソ、INF 全廃条約調印 <u>(2019 失効)</u>
192	図1	<u>2017 日米経済対話始まる</u>	<u>2019 日米貿易協定署名</u>
後見 返し ⑤		(国名) <u>マケドニア</u>	(国名) <u>北マケドニア</u>